

第10章 イタリアにおけるアグリツーリズムと アルベルゴ・ディフーズ

國井 大輔・福田 竜一

1. はじめに

現在世界的に農村と都市との格差が問題となっており、特に条件不利な農村部における収入増加策として、農村ツーリズムへの期待が高まっている。例えばヨーロッパ諸国では、条件不利地域における農家の収入増加策として農家民宿への補助を行っている国が多くある。特に、イタリアでは農家による宿泊やアクティビティの提供等を農業収入の一部として、アグリツーリズム（以下 AT とする）に関する法律が整備されており、農村ツーリズムの先進国として注目されている。一方、近年のイタリアでは町内の空き家をホテルの一室として活用し、町をまるごと活性化しようとする「アルベルゴ・ディフーズ（以下 AD とする）」というイタリア発祥の新しい宿泊形態が注目されている。そしてその取組はイタリア国内だけでなく、スペインやクロアチアなどでも誕生しており（中橋，2017），我が国においても岡山県矢掛町で認定された事例がある。AD は過疎高齢化の進展するイタリアの小集落において展開されている地域再生及び観光まちづくりの取組であり（松下，2016），イタリアと同様に農村の過疎高齢化が問題となっている我が国における農村活性化策として注目に値する。AD や AT の既存研究を見ると，AT は農家の所得向上や農村活性化への貢献に関する研究は数多く行われており（例えば，大江・Ciani，2005；Lupi et al.，2017 など），大江（2019）では，持続的な農村ツーリズムという視点から AT と我が国における農村ツーリズムの比較を行っている。一方，AD は町づくりや観光業という視点からの分析は行われているものの（例えば，田丸・渡辺，2017；松下，2016；De Montis et al.，2015 など），農村ツーリズムという視点での分析はほとんど行われていない。例えば Cucari et al.（2019）では，農村ツーリズムをテーマとして AD の事例を報告しているが，企業による AD 経営事例を取り上げており，AT のような農家を中心とする農村ツーリズムの視点とは異なっている。

そこで本稿は，地域活性化策として注目されている AD を，既に農村ツーリズムとしての地位が確立している AT と比較することで，AD の農村ツーリズムとしての課題を整理する。分析の対象は，イタリアのアルベルゴ・ディフーズ協会（以下 AD 協会とする）に認定され，2020年11月現在 AD 協会のウェブサイトに掲載されているイタリア国内の AD とする。このほか，筆者らが 2018 年 12 月及び 2019 年 7 月に，イタリア（トレンティーノ・アルト・アディジェ州，エミリア＝ロマーニャ州，マルケ州及びトスカーナ州）で実施した現地ヒアリング調査結果も参考とする。また我が国でも AD を手本とした分散型ホテルの取組も行われていることから，補論として我が国における「分散型ホテル」の取組と，農家民泊主体の「農家民泊型 AD」についての考察も行う。

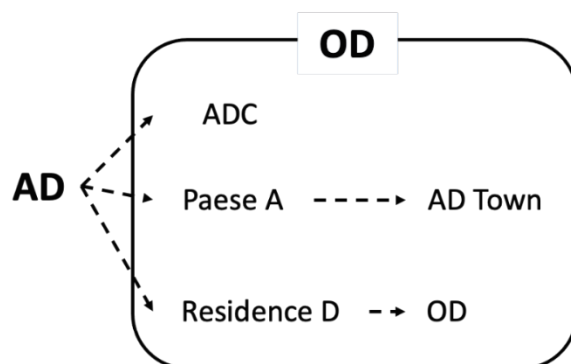
2. アルベルゴ・ディフーゾの概要

AD とはイタリア語で「分散したホテル」という意味で、町の中に点在している空き家を一つの宿として活用し町をまるごと活性化しようというもの（松下，2016）であり、1976 年のヴェネツィア北部で発生した地震の後に、ジャンカルロ・ダッラーラ氏（アルベルゴ・ディフーゾ協会会長）が考案したものである（中橋，2017）。AD は AD 協会のオフィシャルサイト⁽¹⁾や同協会会長のダッラーラ氏講演会資料⁽²⁾では、いわゆる AD のほか、村まるごとの宿 (Paese A: Paese Albergo)、分散型の宿泊 (Residence D: Residence Diffuso)、田舎の AD (ADC: Alberghi Diffusi di Campagna)、オスピタリタ・ディフーザ (OD: Ospitalità Diffusa)、アルベルゴ・ディフーゾ・タウン (AD Town)⁽³⁾という様々な形態が紹介されているものの、包括的な整理が行われていない。

そこで AD の概観を把握するため、アルベルゴ・ディフーゾ インターナショナル極東支部⁽⁴⁾代表の長谷川昭憲氏へのヒアリングを行い、第 10-1 図のようにまとめた⁽⁵⁾。まず、基本的には全ての中心にあるのが AD である。けれども、AD が普及していくにつれ、基本的には AD の理念に沿っているものの、立地条件や歴史的背景から取組範囲や事業主体がその理念に沿わない事例が出始めたため、それらの実際の実践内容に合わせて ADC や Paese A, Residence D という AD から派生した概念を設けて整理された。ADC は宿泊施設が町の中心から離れた場所にあるものの、町と強い歴史的・文化的な結びつきを持っていることから AD として認められたものであり、AT が AD として認定されている場合もここに含まれる。Paese A は町として AD に取り組んでいるものであり、複数の事業者が連携しているものが多い。Residence D はレセプションから 200m を超える範囲に宿が分散している AD であり、複数の事業者が連携している場合もある。また、我が国のように地方自治体を中心となったり、事業体と連携したりする事例を支援するために、地域全体を認証する仕組みとして、Paese A から AD Town が派生した。そして、取組範囲が広範囲に及ぶ Residence D は OD の原型の概念となった。なお、OD の取組範囲はおおよそ 1km としているが、これはダッラーラ氏と長谷川氏が日本における旅館業法を参考にして、有事の際にレセプションから 5 分以内に宿まで到着できるということを想定している。また、OD は、AD の理念を継承しつつ、AD を包含し取組範囲やサービスの形態、事業者数などを柔軟に捉える概念としても整理された。したがって、現時点（2022 年 3 月）では、AD から派生した ADC, Paese A, Residence D, AD Town は、全て Residence D から派生した OD に含まれるものとして整理を行っている。

ここで注意しなければならない点として、第 10-1 図のような AD を中心とした概念は状況に応じて変化していくものであるため、今回示す整理はあくまで 2022 年 3 月現在のものとなることである。長谷川氏によると、「AD に関するこのような種類が生まれているのは、AD の概念を維持しつつ多様な地域へ AD の理念を適用できるようにするためであり、町の文化や歴史を保全しながら地域を活性化することが重要」とのことである。つまり、AD が地域で暮らすように宿泊者が滞在できるようにするために、レセプション

から 200m 以内に宿泊施設を置くようにという制限をかけているが、実際には集落の立地条件や歴史的な背景によって、集落や村全体で行うものや集落などの枠に収まらないものなどが散見されるため、その実態に合わせた概念の整理が行われていると考えられる。そのため、「AD は AD 協会認定するが、認定時には AD 協会の理念（次節で説明）に完全に一致する必要はなく、認定後に AD 協会と協議しながら変えていけば良い。ただしその際には 2 年間という期限を設けており、その中で変わることができなければ認定は取り消される場合もある⁽⁶⁾。AD 協会としては、このような過程を経ることで AD の品質を維持することができるようにしている」のである。



AD: アルベルゴ・ディフーゾ, OD: オスピタリタ・ディフーザ, ADC: 田舎のAD, Paese A: 村まるごとAD, Residence D: 分散した宿

第10-1図 ADの概観

資料：長谷川昭憲氏へのヒアリング（2022年3月）を基に筆者作成。

3. イタリアにおけるアルベルゴ・ディフーゾの認定

2020年11月13日現在AD協会に認定されたADは、同協会のウェブサイトではADが54、ADCが6、ODが7件公表されており、ADCやODの認定事例数は少ないものの、ADについては全ての州で認定されている（第10-1表）。前節で述べたように、ADCはODに含まれる概念として現在整理されているが、AD協会のウェブサイトではAD、ADC、ODと分けて事例が紹介されていたため、本稿でもそれに従い整理を行った⁽⁷⁾。AD協会による認定数を見ると、特にトスカーナ州で10（うちADは8）、ラツィオ州で7、サルデーニャ州で8（うちADは6）と認定数が多い。また、ADの立地をみると、山間部に多く分布していることがわかる（第10-2図）。これは、そもそもADが過疎地域の空き家を活性化することを目的として始められたこともあり、より人口減少が顕著な山間部で多く取り組まれているものと考えられる。

第 10-1 表 イタリアにおける AD 協会による AD 認定数

州	Albergo Diffuso	Albergo Diffuso di Campagna	Ospitalità diffusa	合計
ピエモンテ	1		1	2
リグーリア	2			2
ロンバルディア	1			1
トレンティーノ＝ アルト・アディジェ	1			1
フリウリ・ ヴェネツィア・ ジュリア	1			1
エミリア・ロマーニャ	4		1	5
トスカーナ	8	2		10
ウンブリア	3	1	1	5
マルケ	2	2		4
ラツィオ	7			7
アブルッツォ	2			2
モリーゼ	2	1		3
カンパニア	4		1	5
プッリャ	4			4
バジリカータ	3			3
カラブリア	2			2
シチリア	1		1	2
サルディーニャ	6		2	8
合計	54	6	7	67

資料：AD 協会ウェブサイトを参考に筆者作成。

AD は、イタリアの観光基本法の中で四つの宿泊施設カテゴリの中の「ホテルとホテル類似施設」の一つとして定められており、正式なホテルと捉えることができ(中橋, 2020)⁽⁸⁾, 客室の設備やサービスについても、一般的なホテル同等の水準が求められる。各州によって設置年度は様々であるが、1984 年から 2018 年にかけてイタリアにおける全ての州において、AD に関する制度が設置されており (Droli, 2019), AD は各州における基準をクリアし州により承認されれば、AD としての営業を開始することができる。さらに、州に承認された AD が AD 協会に申請し承認されることで、AD 協会認定の AD となることができる。州における AD の承認要件は、AD 協会の定めた要件を参考にしつつ州の実情にあった整理を行っているため、各州によって異なっている。例えば、各州の AD に求められる要件として、地域社会や歴史、文化の重視という点は共通しているものの、レセプションから客室までの距離の制限については、200m から 500m までと幅がある⁽⁹⁾。



第10-2図 イタリアにおけるAD協会に認定されているAD及びOD

資料：AD協会ウェブサイトを参考に筆者作成。

注. 黒丸はAD，白丸はADC，白三角はODを示している。

一方、AD協会により認定されるためには、各州におけるADの条件を満たしつつ、第10-2表に挙げたようなAD協会の理念にのっとり経営を行う必要がある。AD協会が認定するADは、特に地域性や文化、コミュニティを併せ持ったホスピタリティの提供という点が、従来のホテルと大きく異なっているとされている（Dall'Ara）。ただし、ADはレセプションと宿泊施設の分布に対する範囲の制限をもうけているが、これはそもそも、宿泊者がレセプションと宿泊施設を徒歩で行き来できることが重要であるというダッラー氏の発想に由来するものである。観光客が集落内を行き来し、地元住民も利用するレストラン等を利用することで、観光客が地域住民の生活に入り込む体験ができることがADの大きな特徴である。

第 10-2 表 AD 協会で重要視される AD の理念

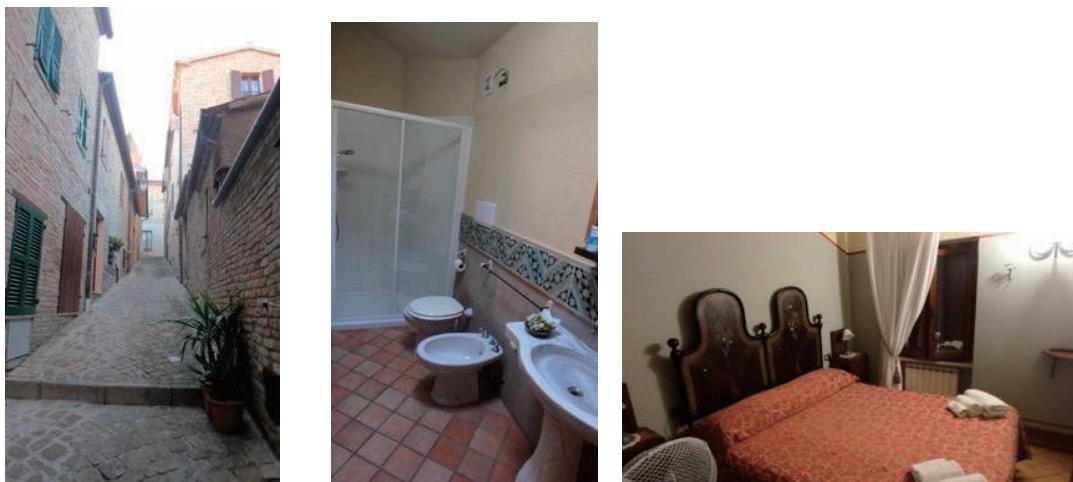
1	1つの事業者が、一括して経営・管理している
2	一般的なホテルと同等のサービス
3	客室は、町にある既存のものを利用し、それらが分散している
4	共有スペースとして、レセプション、共同スペース、レストランバーなどの施設が設けられている
5	レセプションのある母屋と別棟との距離は200m以内である
6	活気あるコミュニティが存在し、住民が生活している
7	地域社会と文化が融合した、ありのままの環境が残されている
8	地域のアイデンティティが大切にされている
9	地域や地域文化と一体化した経営である

資料：Dall'Ara より筆者作成。

4. アルベルゴ・ディフーズの現地調査

(1) Borgo Montemaggiore (ボルゴ・モンテマッジョーレ)

Borgo Montemaggiore は、マルケ州で 300 年以上の歴史がある丘の上の集落にある AD である。現在の経営者である M 氏は、オーナーから部屋を借りて AD を経営している（第 10-3 表）。当該 AD は、別のオーナーが 1990 年頃から宿泊業を開始して、2005 年頃から 2013 年頃まで AD として経営していた。その後現在のオーナーが宿泊施設等を購入し、2015 年から M 氏がオーナーから施設を借りて経営をしている。M 氏は、2003 年から 2013 年までは別の場所で AD を経営していた経験がある。AD の経営に当たっては、週末や繁忙期には地域住民がパートとして AD で働くなど地域との連携をとっているが、AD 協会の理念にあるような地域振興よりもビジネスとしての経営要素が強い。当該 AD は、集落にあるアパートをそのまま客室として利用しているため、集落の民家と外見では区別がつかない（第 10-3 図；左）。また、客室については、元々の家具をそのまま利用しつつ、ベッドや水回りをホテル用に新しくしている（第 10-3 図；中央及び右）。



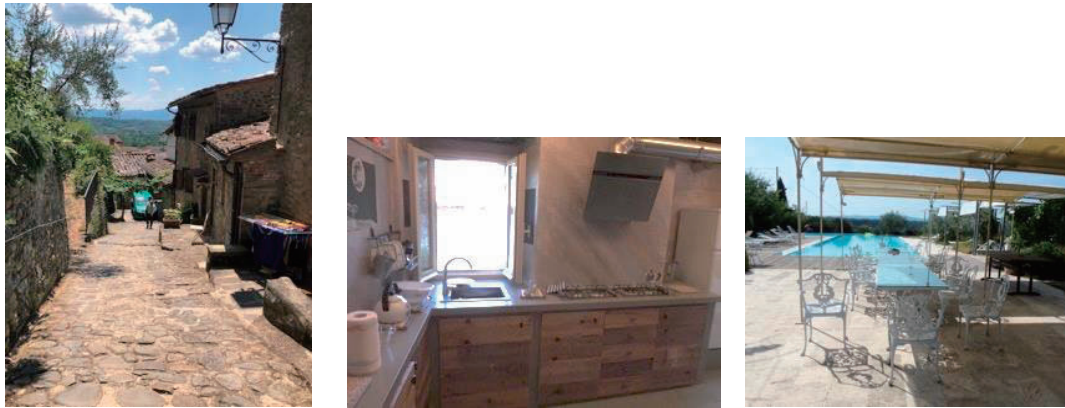
第 10-3 図 Borgo Montemaggiore の外観（左）及び内装（中央・右）

資料：筆者撮影。

注．外観に関しては、左中央にあるアパートが AD の建物になり、手前と奥は一般の民家。

（2）Il Canto del Maggio（イル・カント・デル・マッジオ）

Il Canto del Maggio は、トスカーナ州郊外に位置する丘の上の集落にある AD である。当該 AD は、経営者である S 氏の父が 1991 年に集落の中でレストランを開業した際、S 氏は集落内で 1 軒のアパートメントを購入し、貸しアパートメントの経営を開始した後、少しずつ空き家を買増した（第 10-3 表）。S 氏が 2016 年に訪日した際に、日本の「おもてなし」に感銘を受け、その後 AD 協会のダッラーラ氏との面会を通じ、2017 年にレストランとアパートメントを合わせた AD を開業した。AD を開業した際には、集落の住民にとっては集落に観光客が出入りすることについて抵抗感があったようであるが、現在は好意的に受け入れてもらえている。当該 AD は、集落内には特別な観光施設等はないものの、アパートと離れた場所に AD の施設としてプールや農園があり、農園ではぶどうの摘み取り体験等を行うなど、AD 滞在中に集落の中でアクティビティを体験できる。当該 AD も外見は周囲のアパートと区別がつかないが、内装は綺麗に改装済みである（第 10-4 図、左及び中央）。また、アパートから離れた場所にあるプールでは、パーティーを開けるような設備を整えている（第 10-4 図、右）。



第 10-4 図 Il Canto del Maggio の外観（左），内装（中央），プール（右）

資料：筆者撮影。

注．外観写真の右奥のアパートが AD。

（3）Borgo Mocale（ボルゴ・モカーレ）

Borgo Mocale は、トスカーナ州の山間部にある AD である。当該 AD の経営者である A 氏は 33 年前に AT を始めたが、AT は旅行者が泊まりにきてくれるものの、村としては旅行者が通り過ぎていくだけという印象であった（第 10-3 表）。もっと旅行者に地域の良さを知ってもらいたいと考えていたところ AD のことを知り、2014 年から AD を始めた。AD の経営は専ら A 氏が行い、夫は農業に従事している。また、息子が AD の経理やウェブサイトのメンテナンス等を行っており、地域住民をパートとして雇用している。さらに、当該 AD は、もともと AT であることから、オリーブや自家製のチーズをレストランで提供したり、農業体験も行っている。なお、当該 AD は集落からは離れた場所にある AT であるため、ADC に該当する事例であると考えられる。当該 AD は、上述の二つの AD とは異なり、集落のアパートの一部を客室として利用するわけではなく、農村の 1 戸建てのような雰囲気となっている（第 10-5 図、左）。古い農家の住居を利用しているものの、内装はホテルのように綺麗に改装されている（第 10-5 図、中央及び右）。



第 10-5 図 Borgo Mocale の外観（左）及び内装（中央、右）

資料：Borgo Mocale の公式ウェブサイトより転載 (<https://www.borgomocale.it>)。

第10-3表 アルベルゴ・ディフーズ事例の概況

	Borgo Montemaggiore	Il Canto del Maggio	Borgo Mocale
場所	マルケ州	トスカーナ州	トスカーナ州
経営	経営者（M氏、男性）がオーナーからADを借り受けて、経営。	S氏（女性）自身が経営。 父がレストラン。	A氏（女性）自身が経営。 夫は農業、息子が経理やH P等を手伝う。
農業との関わり	特になし。	自家栽培を行っているが、農家というわけではない。	農家。 体験農場も経営しながら、オリーブ栽培や、山羊を飼育し、チーズを生産し、レストランで提供。
建物	8軒の建物に23部屋を経営。 別のオーナーがカントリーハウスという名前で30年前から宿泊業を行っており、15年前から7年前までADとして営業。 その後、現在のオーナーが施設を購入。 5年前に現在のM氏が、現在のオーナーから部屋を借りて、ADを再び始めた。 ADを始める際に、すでにガスと水道の設備は整っていたが、ベッドや電気等については改修工事を行った。 税金についてはオーナーが払う。	9軒を経営。 アパートメントホテルとして購入。	コテージやアパートメントタイプの宿泊施設を7軒経営。 自宅や自己所有の納屋を利用。
始めたきっかけ	M氏は、当該ADに来る以前、2003～2013年まで、他の地域でADの運営をしていたが、家賃更新の際に、家賃が値上がりしたため次のADを探していたところ、当該ADに行き当たった。前職のADも、オーナーから借りて運営していた。	1991年に現在のS氏の父が今の場所でレストランを開業。 その際、1軒のアパートメントを購入し、貸しアパートメントも始めた。 開業当時は、地域住民から観光による害が生じるのではという反発があり、認めてもらうまでに10年くらいかかった。 その後、空き屋を買い増し21年かけて9軒購入した。 2016年に訪日し日本の「おもてなし」に感動。ADに関する記事を読みダッラーラ氏とコンタクトをとった。 2017年に、レストランからADに専念することにして、経営を父親から引き継いだ。	元々ATを3年前から始め、ADは6年前から行っている。 ADを始めた理由は、ATに来る客はいるものの、旅行者がただ村を通り過ぎていくだけだった。旅行者にも地域の良さを知って欲しかったため、村を体験できるADを始めた。
地域との関係	週末や繁忙期に、地域住民がバートで働いている。	開業当初は、地域住民との摩擦があった。 現在は、認めてもらっており、お裾分けをもらうような仲になっている。	A Tとしては、地域との関わりが無かったが、地域との関わりを持つために、A Dを始めた。 現在は、地域住民をバートで雇用している。
その他	ADは各州の観光法の一つのカテゴリーに位置付けられており、ADを行うにあたり特別AD協会に認定される必要はないが、AD協会に入ると、PR力がある他、勉強会や意見交換会が開催されるというメリットがある。	ADを始めることにより、地域の不動産価格が3倍に上昇。 ただし、イタリアは経済状況が悪いので、買う人はいないだろう。 従業員は、ほとんどがバートタイム。税金が高いため、正社員として雇うことができない。	ATとADを合わせている。 ATとしてのアクティビティの提供も用意している。 息子さんが経営を継承予定。

資料：ヒアリング調査を基に筆者作成。

5. アグリツーリズムとアルベルゴ・ディフーズの比較

AD の農村ツーリズムとしての可能性を検討するため、AT と AD を比較する（第 10-4 表）。まず、AT と AD の立地条件と取組範囲について比較する。AT は農業生産を行うには条件不利な丘陵地帯から山間部で主に行われており、各農家の個人経営の範疇で行っているため、主に農家 1 戸単位での取組である。ただし、一つの農家が一つの AT を経営しているというわけではなく、一つの農家が異なる場所で複数の AT を経営している場合もある。さらに、イタリア北部の南チロル地方では農業組合を母体とするレッド・ルースターという組織が、AT 実践農家への研修や生產品のプロモーション、AT の独自の格付などを行うことで、観光を通じた農業や農村地域の活性化に成功しており（五艘，2016）、AT が地域ぐるみでの取組となっているケースもある⁽¹⁰⁾。一方、AD は空き家を活用したホテルというコンセプトからもわかるように、丘の上にある町や村、山間部の街道沿いなどに立地し、主要都市からは車で 1～2 時間程度かかるケースが多い（山田・藤井，2018）。取組範囲としては、前述のようにレセプションのある母屋と宿泊場所である別棟が 200m 以内に立地していることが目安となっている。このように、AT は農家による点の取組であるのに対して、AD は単一経営者であるものの、集落等の面的な広がりを持った取組である。

取組の認定について、第 9 章で述べたとおり、AT は州が定めた営業資格証明書をコムーネに届出を行うことで取得し、AT として認定される。また、各州が定めた基準による格付制度や全国統一のロゴマーク「agriturismo italia」が設置されている。さらに、AT は農業生産活動の一部とされているため、農業政策の一環として国や州からの支援が農家個人に対して行われる。なお、宿泊や食事の提供を伴わないレクリエーションや文化的な活動も AT として認められている。一方 AD の認定は、上述のとおり AD 協会によって行われているが、AD 自体は基本的にはホテル経営の一形態として、各州において定義や規制がある。そのため、各州に定められている宿泊業のライセンスを取得することで AD を営業することができる。さらに、AD はホテル経営の一種ということもあり、基本的には個人の経営者によるところであるが、オーナーが民間企業というケースも存在する。例えば中橋（2017）は、AD の経営形態を AD の理念通りに開業、元ホテルオーナーが周囲の空き家を購入・賃貸することで増設し開業、バカンス用の貸家オーナーが空き家を購入・賃貸して開業、何人かのオーナーが空き家を集めて経営、というつの経営パターンをまとめている。以上のように、AT は農業生産の一部として各州の規定により認定される一方、AD はホテル・宿泊業の 1 種として各州の規定により開業可能であるが、AD 協会に認定される AD と認定されていない AD が存在する。

第10-4表 ATとADの比較

	アグリツーリズム	アルベルゴ・ディフーズ
立地条件	主に山間部等の条件不利地域に分布している（山間部31%、丘陵地53%、平地16%）。	郊外の小さな集落を利用しているケースが多いため、市街地からは離れていることが多い。市街地において行われていることもある。
取組範囲	個別の農家経営単位。 農家によっては、複数の場所でATを経営している農家もいる。 農業組合等の組織が、地域のATをまとめる役割をすることで、地域ぐるみの取組となっているケースもある。	レセプションと母屋のみという小さなものから、集落レベルがあり、AD認定のためにはレセプションから半径200mの範囲とされている。
認定基準	州が定めた営業資格証明書を、コムーネへの届出をすることにより取得する。 各州が定めた基準による格付け制度と全国統一のマーク「agriturismo italia」がある。	公的機関による認定等はないが、各州ごとに宿泊業態としてのADの要件を定めている。 ADとしてAD協会の認定を受ける場合は、審査がある。
取組内容	農業生産の一部。 必ずしも宿泊を行なっていないわけではないわけではない。 農家による個人経営。	レセプションと客室が離れた施設になっていることが必要。 集落の住宅に客室が混在していることが多い。 個人経営が主。ただし、施設のオーナーが民間企業ということもある。 ホテルと同様カテゴリーとなっているため、客室やサービスもホテル同等の水準が求められる。
地域との関係	食事及び飲料の提供に用いられるその他の生産物は、当該地区の食品製造業者に由来するものを優先し、それが難しい場合でも、州またはその州と境を接する州にある、隣接する同質の地区の農業生産物に係るものでなければならない。	ADの概念として、地域と連携することが望まれている。

資料：筆者作成。

地域とのつながりをみると、ATは地域の伝統や環境への配慮は重視されているものの、農家個人の経営であるため地域とのつながりは必須ではない。ただし、2006年に改訂されたイタリアにおけるアグリツーリズム法で定められているように、ATで用いる食材は地域のものを用いる必要があることから、ATは一定程度地域とのつながりを持った取組になっている。ただし、第10-3表のATからADを始めたA氏のコメントで「ATは地域とのつながりが希薄であり、旅行者は地域には滞在してくれない。旅行者に地域にとどまってもらうためADを始めた」とあるように、ATを利用する旅行者にとっては、地域とつながりを持つような旅行スタイルとは限らないといえる。一方、ADはもともとのコンセプトが、観光客と地域とのつながりを生み出すことを目的とする取組であるため、地域との強いつながりが期待される。またJFC Tourism & Management（イタリアの観光関

連コンサルティング企業)の報告書(JFC feruzzimassimo tourism & management, 2013)によると、ADにおけるスタッフ雇用の48.7%が地元から採用されており、地域への経済効果が見込まれる。例えば、島村(2021a ; 2021b ; 2021c)では、ADによって村の地価が上昇し、若者の移住、地域の女性を巻き込んだ伝統工芸の再生等の成功事例が紹介されている。けれども、ADはホテルの経営という面も強く持ち合わせており、中橋(2020)によると、第10-2表にも示したようなコミュニティや文化、地域のアイデンティティの重視などの理念を実現できているADは極めて少なく、今後いかに地域との連携を実現させていくかが課題となっていると考えられる。

大江(2019)によると、イタリアのATは、農村の伝統的な文化や資源の保全という観点が重視されており、農家の経済性を重視した取組となっているために、ATが新規就農のメニューとしても十分成り立っている。そのため、ATは農家個人による点での取組ではあるものの、農業・農村との関わりも強く、農村ツーリズムによる地域活性化への貢献として重要な役割を担っている。ただし、観光客が地域とつながるような取組には必ずしもなっていないと考えられる。一方、ADは集落をベースとした取組となり、観光客が地域とのつながりを保つことが期待されるものの、取組範囲が半径200m以内という制限から、家屋が離れて立地している農村地帯等では成立しなくなってしまう。このような点からすると、農村ツーリズムへの適用としては、ADよりもODのコンセプトの方が適していると考えられる。

6. おわりに

ATとADは地域の文化や伝統、景観等を重視している点が共通しており、観光を通じて地域活性化に大きく寄与していると考えられる。その一方、農村ツーリズムという視点に立つと、取組範囲や地域との関わり方については、大きな違いがみられた。ATは農業経営の一部という性質上、取組範囲が農家個人となっており農業との関わりは強いけれども、宿泊者の地域との関係性が希薄になりやすいことが指摘される。ADの取組範囲は面的であるので、経営は一つの事業体が行っているものの、そのコンセプトとしては地域との連携が強く求められている。また、ADは基本的にホテル経営の一種であることから、都市部からは離れた集落等で行われているものの、農業との関わりは弱いと考えられる。さらに、農村のように家屋が広範囲に分散しているような場所では、ADのコンセプトを厳密に適用するには限界がある。ADの理念は地域社会や文化との関わりが重要視されているが、旅行者が農業や農村と深く関わりを持てる取組とはなっていないため、農村ツーリズムという視点では課題となるだろう。

他方、我が国でもADのコンセプトを手本としたADの日本語訳である「分散型ホテル」と呼ばれる取組が各地で行われており、そのうちのいくつかは農泊地域で行われている。その説明は補論に譲るが、日本の分散型ホテルや農家民泊を主体とする独自の「農家民泊型のAD」は、現状では明確な基準に基づく取組ではない。イタリアのADやATは、

そのコンセプトが明確に確立され、そのコンセプトを元にして様々な発展を見せている。我が国の場合、農泊の普及が先立っているため、今後は農泊の取組としてのコンセプトや認定の基準等の確立が必要になると思われる。

補論 我が国における「分散型ホテル」と「農家民泊型 AD」について

（１）アルベルゴ・ディフーズと「分散型ホテル」

既に指摘したように、我が国において現時点（2022年2月）でADに公式認定されている宿泊施設は、農泊実践地域としても取り組まれている岡山県矢掛町⁽¹¹⁾の事例がある。これに対して、AD協会によるAD認定はされていないものの、例えば、当該地区に「暮らすように泊まる」といった宿泊施設のコンセプトの下、ADの和訳語である「分散型ホテル」と称する宿泊施設等は各地に多く開業している⁽¹²⁾。それら宿泊施設に共通する点（以下、「分散型ホテルの三条件」と呼ぶ）として、①宿泊棟が同一地区内に複数ある、②宿泊施設等は新築ではなく、古民家や町家などの歴史的建造物等を利用している⁽¹³⁾、③各宿泊棟のレセプション（フロント）は一か所に集約されている、ことが挙げられる。なお③は、最低客室数や玄関帳場（フロント）設置義務などの規制が、2018年の旅館業法改正で撤廃されたことがその背景にある⁽¹⁴⁾。

（２）農泊と分散型ホテル

分散型ホテルは、宿泊施設のみならず当該地区の街並みやそこにある様々な店舗等のことごとく一体化して観光事業化するところに、他の一般的な宿泊施設との本質的違いがあると考えられる。その際、飲食店などの他事業者との業務上の連携等が必要となるという面で、同じく複数の事業者らが地域一体となって取り組むことを要請される農泊とも通じる。ただし分散型ホテルでは、飲食などの関連する事業を宿泊施設と同一事業者が全て行うこともできるので、必ずしも「地域ぐるみの体制」が構築されるわけではない。

立地条件に着目すると、分散型ホテルの多くが「歴史的・伝統的景観が残る町」に立地⁽¹⁵⁾している。また、農山漁村地域に立地する分散型ホテルは多いが、都市部の商店街などに立地する場合⁽¹⁶⁾もある。同じ分散型ホテルと称していても、農山漁村と都市部で比較すれば、提供される宿泊・食事・体験などに違いが自ずと出るだろう。また農泊でも、旅行者のプライベートが確保される一棟貸しの農泊と、ホストとの交流を楽しむ農家民宿（民泊）の農泊では、利用者が得られる体験や印象に違いが大きいことは明らかである。

このように農泊でも分散型ホテルでも、そこに統一的なコンセプトや何らかの認定基準が確立されていなければ、農泊や分散型ホテルに対する利用者等の印象は、宿泊する場所や施設によって大きく異なると思われる。アルベルゴ・ディフーズ インターナショナル極東支部代表の長谷川氏は、イタリアにおけるADは様々なバリエーションがあり、

それが魅力であるとともに、今までの画一的なホテルを基軸とした観光と大きく異なる点だと指摘している。ただし、AD として認定を受けるためには、AD 協会が定める要件を満たすことが必要であり、そういう意味では、根本となるコンセプトは共通しており、だからこそ AD としての品質を保つことができるのである。

(3)「農家民泊型 AD」を目指す農泊実践地域

政策的な支援を得て全国各地で取組が広がった農泊だが、今後は各地の取組がその独自性や自己実現としての農泊の取組を実践させつつも、農泊としての「共通コンセプト」を確立していくことが、そのさらなる発展には必要であろう。実際、農泊ではその実践地域数の増加に伴って、独自の分散型ホテルや AD の実現を構想する事例も各地で現れている（第 10-5 表）。これらいわば「農家民泊型の AD」は、上述した分散型ホテルとは違い、他の多くの農泊と同様に農家民泊等を宿泊施設として想定していると思われる。しかし AD のような明確なコンセプトはまだ確立されていないので、各地域が独自の取組を独自に実践しているのが現状と推察される。農家民泊等を主な宿泊施設と想定している農泊実践地域が AD 協会の認定要件を満たすことは、極めて困難であることは間違いない。先に指摘した分散型ホテルの三条件を満たす農泊実践地域は既にあるが、ここでいう農家民泊型 AD の場合、分散型ホテルの三条件を全て満たすことは困難であろう。

第 10-5 表 「農泊型 AD」の取組事例

農泊実践地域名	主な特徴
特定 NPO 法人 SET (岩手県陸前高田市)	陸前高田市の旧広田町を範囲とする農家民泊の AD
石巻地域農漁泊推進協議会 (宮城県石巻市)	牡鹿半島の 13 の浜で AD を構築。ホテルがフロント機能を果たす
(一社) 仙北市農山村体験 推進協議会 (秋田県仙北市)	高齢受入農家の労力軽減、AD の考え方に基づく地域づくり
Inaka Tourism 推進協議会 (三重県津市美杉町)	町全体を滞在型交流施設と捉え、各宿泊施設を客室とし、協議会がフロントとする分散型宿泊による農泊
宇佐国東半島をめぐる会 (大分県国東市)	国東半島全体を滞在型交流施設と捉える。宿泊部門は宿坊などを利用

資料：農林水産省作成の農泊実践地域関係資料を基に筆者作成。

よって農家民泊型 AD を目指そうとする各地域に共通する当面の課題は、AD と分散型ホテルとも異なる農家民泊型 AD のコンセプトを確立することになる。そのためには、そのような類似した取組を実践する地域が互いに連携して、取組の共通点などをまず見いだすことが必要になるだろう。農泊の取組が AD から派生して OD などの新たなコンセプトを生み出しているといった事実もある（注 5 を参照）。そうした新たなコンセプトを生み出す作業過程は、できる限り早期の段階から行われる方が、その後の発展にとって都合が良いことは言うまでもない。

注（1）<https://www.alberghidiffusi.it>（2020年11月13日参照）

- （2）2022年2月15日に開催された日伊国際農山漁村セミナー（一般社団法人 日本ファームステイ協会主催；オンライン開催）
- （3）2018年6月に、岡山県矢掛町がAD Townとして世界で初めてAD協会に認定されている。
- （4）<https://albergodiffuso.jp>（2022年3月17日参照）
- （5）長谷川氏によると、ADの概念は、地域の状況により様々に変化するものであり、今後とも変化していく。今回の整理は、あくまで現時点のスナップショットとなる。ODやAD Townなどの概念整理は、ダッラーラ氏と長谷川氏が議論を行いつつ整理をしてきたものとのことである。またその際には、日本の取組を参考にしていることが多く、ODの取組範囲は日本の旅館業法、AD Townの概念は日本の農泊事業を参考にしている。なお、アルベルゴ・ディフーゾ インターナショナル極東としては、今後我が国では、AD,OD,AD Townの三つを軸にした認証制度を整備していくことを検討している。
- （6）長谷川氏によると、イタリアのAD協会認定数は、毎年のように変化しており、毎年20%前後の入れ替わりがある。これは、ADが協会からの指摘に耐えられずに認定を取り消しになっており、その代わり新しい申請があるためである。
- （7）長谷川氏によると、2021年3月現在では概念上ADやADC、ODなどの表記をしているものの、ADもODもADとして認定しており、概念整理や認定については今後整理が行われていくとのことである。
- （8）これは、ダッラーラ氏が各州に対して長年かけてADを正式なホテルとして承認するように求めた成果とのことである。
- （9）例えば、第10-1表でAD協会の認定数が多いトスカーナ州、サルディーニャ州、ラツィオ州では、客室とレセプションの距離はそれぞれ、500m、200m、300mとなっている。
- （10）南チロル地方は、オーストリアとの国境に位置しており、ATについてもイタリア国内よりもオーストリアからの影響を強く受けている。レッド・ルースターによるATの組織化のような取組は、イタリアの中でも珍しい。
- （11）矢掛町はイタリアのAD協会から「アルベルゴ・ディフーゾ・タウン (AD Town)」として認定されている。これは江戸時代の宿場町としての矢掛宿としての特性、すなわち大名行列の受入れで大人数の宿泊が生じる場合などには街道沿いの家々が宿泊施設として利用され、いわば「街全体が宿泊施設」となった、という歴史的事実を踏まえて「AD town」と認定された。
- （12）2020年10月26日現在、施設の公式ウェブサイトや各種報道等に基づく筆者調査で、「分散型ホテルの3条件」を満たす2020年11月9日以前に開業した宿泊施設は、全国に少なくとも23か所あり、うち「農泊実践地域」としての取組が10か所ある。
- （13）このほか、伝統的な建築様式で新築した建物を利用する事例もある。
- （14）旅館業法の改正については廣岡（2020）を参照。
- （15）筆者調べによれば、全国23か所の分散型ホテルのうち、「重要伝統的建造物群保存地区」に所在しているのは9か所であった。
- （16）例えば、大阪市、京都市、大津市の市街地や商店街において、空き屋や空き店舗を宿泊施設などとして活用した分散型ホテルの取組が行われている事例がある。

[参考文献]

- Cucari, N. et al. (2019) “Rural tourism and Albergo Diffuso: A case study for sustainable land-use planning”, *Land Use Policy* 82, 105-119.
- Dall’Ara, G. “Albergo Diffuso – a worldwide model of Italian hospitality -”,
<https://drive.google.com/file/d/1LtdBswWjAI5NYjCyZuhn-c7mUnWB8M7J/view> (2020年11月13日参照).
- De Montis, A., Ledda, A., Ganciu, A., Serra, V. and De Montis, S. (2015) Recovery of rural centres and “albergo diffuso”: A case study in Sardinia, Italy.
- Droli Maurizio (2019) “The Albergo Diffuso Model: Community-based hospitality for a sustained competitive advantage”, Berlin, Boston, De Gruyter Oldenbourg, p232.
- 五艘みどり (2016) 「アグリツーリズムによる持続的農村の形成：イタリア南チロル地方ボルザーノを事例に（小さな町の挑戦：地方創生とまちづくり）」『地域活性化学会研究大会論文集』8：400-403.
- 萩原愛一 (2008) 「イタリアのアグリツーリズム法」『外国の立法』237：62-70.
- ISMEA (2019) *Agriturismo e multifunzionalità scenario e prospettive – Rapporto 2019*.
<http://www.agriturismoitalia.gov.it/flex/cm/pages/ServeBLOB.php/L/IT/IDPagina/393>
- 廣岡裕一 (2020) 「2018年に施行された観光事業にかかわる法制改正の背景の考察」『COSMICA 地域研究』49：21-37.
- イタリア共和国農業食糧・林業政策省：<http://www.agriturismoitalia.gov.it/it/homepage> (2020年11月13日参照).
- JFC feruzzimassimo tourism & management (2013) *GLI ALBERGHI DIFFUSI – soggiorni d’emozione -*, 1-8.
- Lupi, C., Giaccio, V., Mastronardi, L., Giannelli, A. and Scardera, A. (2017) Exploring the features of agritourism and its contribution to rural development in Italy. *Land Use Policy* 64: 383-390.
- 松下重雄 (2016) 「持続可能なツーリズムをとおした集落再生の取り組み – イタリアのアルベルゴ・ディフューズの取り組みを事例として –」『公益社団法人日本都市計画学会都市計画報告集』44：359-363.
- 中橋恵 (2017) 「イタリア：アルベルゴ・ディフューズ街全体をホテルにする新しい観光」馬場正尊・中江研編著『CREATIVE LOCAL：エリアイノベーション海外編』学芸出版社：22-45.
- 中橋恵 (2020) 「都市と農村を繋ぐ持続可能なモデル，アルベルゴ・ディフューズ – 山岳地域における波及効果の事例」『都市計画』347：54-57.
- 大江靖雄 (2019) 「持続的農村ツーリズムの展開に向けての課題」『農村計画学会誌』38(1)：10-14.
- 大江靖雄・Ciani, A. (2005) 「アグリ・ツーリズム活動の多様化と資源利用の関連性 – イタリア・ウンブリア州を対象として –」『農業経営研究』43(1)：124-127.
- 島村菜津 (2021a) 「小さな村の地域おこし アルベルゴ・ディフューズ (Part01) 山村に活気を取り戻した男」『地上=Good earth』75(3)，14-17.
- 島村菜津 (2021b) 「小さな村の地域おこし アルベルゴ・ディフューズ (Part02) 女たちの力」『地上=Good earth』75(5)，12-15.
- 島村菜津 (2021c) 「小さな村の地域おこし アルベルゴ・ディフューズ (Part03・最終回) この土地で耕し，食す」『地上=Good earth』75(7)，12-15.

Streifeneder, T. (2016) Agriculture first: Assessing European policies and scientific typologies to define authentic agritourism and differentiate it from countryside tourism, *Tourism Management Perspectives* 20: 251-264.

田丸明日香・渡辺康（2017）「空き家を活用した集落再生の調査研究ーイタリア アルベルゴディフーゾを事例としてー」『日本大学生産工学部第50回学術講演会講演概要』：631-634.

Villani, T. and Dall'Ara, G. (2015) L'Albergo Diffuso come modello di ospitalità originale e di sviluppo sostenibile dei borghi, *TECHNE* 10: 169-178.

山田耕生・藤井大介（2018）「イタリアのアルベルゴ・ディフーゾの現状と日本への応用に関する考察」『第33回日本観光研究学会全国大会学術論文集』：317-320.